

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 千葉 尚 登

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 古賀 慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	204,867	206,400	413,023
経常利益	(百万円)	7,524	7,945	13,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,757	5,747	8,287
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,228	6,679	8,389
純資産額	(百万円)	92,767	99,267	94,635
総資産額	(百万円)	208,073	200,369	203,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	94.55	114.36	164.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.5	44.7	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,331	8,009	23,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,836	1,063	14,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,326	4,630	7,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,350	16,054	13,732

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.86	52.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 当社は第72期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、内需を支えるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）はしっかりしており、緩やかな回復基調を続けています。但し、人手不足からの人件費や物流費の上昇は、企業業績を圧迫し、個人消費は持ち直しているものの、10月からの消費税増税の影響により、個人消費が足踏みする懸念も抱かれています。また、報復を繰り返す米中貿易摩擦は、解決の糸口が見えない状況が続いており、他の地政学リスクも含め、輸出企業にとっての懸念材料となり、特に中国経済の低迷は外需停滞により景気を押し下げる状況となり、先行きの企業業績や世界経済に不透明さを与えています。

当業界におきましては、豚肉の国内販売については国産豚肉相場の乱高下が激しく、安定しないことから、仕入販売においては利益の取れない厳しい状況となりました。輸入豚肉は、中国のアフリカ豚コレラの影響による輸入動向の変化を睨んで様子をうかがう状況が続いており、北米の生産状況は好調なものの、調達環境に不透明感を抱えております。また、アフリカ豚コレラの影響は、牛肉や鶏肉の相場にも影響を及ぼすものと考えられ、その動向に注視する状況が続いています。国産鶏肉は生産も順調で相場も安定しているものの、ブラジルやタイは、アフリカ豚コレラの影響から中国の引き合いが強く、現在は安定しているものの、今後、価格は上昇方向に向かうと考えられます。また、景気に停滞感が表れ始めていることから、消費者の低価格志向、節約志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「コーポレートガバナンス強化とCSR推進による継続的な経営革新」、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,064億円（前年同期比0.7%増）、営業利益は75億31百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は79億45百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億47百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

< 加工食品事業部門 >

ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」は好調な販売が継続し、重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー[®]貸切プレシヤスナイトへのご招待キャンペーン、茨城新工場竣工記念増量セール等の販売促進政策は、販売数量拡大に貢献しました。また、工場においては、生産性向上のための改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティークロス削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。更に茨城新工場が7月から本格的に稼働を開始し、生産体制の構築等を順調に進めてまいりましたが、ハム・ソーセージ部門においては、市場環境の厳しさが影響し、販売数量は前期を上回るものの、売上高は前期を下回る結果となりました。

加工食品部門

コンシューマ商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」を中心にバリエーションの増加や簡便性を志向した「一皿のごちそう」、「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベートブランド商品についても積極的販売に取り組み、売上高、販売数量ともに前期を上回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、新商品開発とエリア拡大により売上高は前期を上回り、利益面においても生産性向上や原材料の安定確保も寄与したことから前期を上回る結果となりました。

結果、加工食品事業部門における売上高は1,395億83百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は67億63百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

< 食肉事業部門 >

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉の売上拡大に努めたこと、及び生産事業の拡大が売上高の増加に貢献しました。但し、利益面においては、国産豚肉生産事業において出荷頭数・重量減による利益減少、及び販売事業において相場乱高下により利益を確保しづらい状況が続き、前期を下回る結果となりました。

結果、食肉事業部門における売上高は665億48百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は6億39百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

< その他 >

その他事業の売上高は2億68百万円（前年同期比12.6%増）となり、セグメント利益は1億43百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億92百万円減少し、2,003億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が25億85百万円、たな卸資産が32億87百万円増加し、受取手形及び売掛金が32億52百万円、有形固定資産が80億86百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ81億23百万円減少し、1,011億2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19億91百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が19億12百万円、未払金等を含むその他流動負債が52億80百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ46億31百万円増加し、992億67百万円となりました。これは主に利益剰余金が37億33百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて23億22百万円増加（前年同期は51億81百万円の増加）し、160億54百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは80億9百万円のネット入金（前年同期は173億31百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益102億24百万円、減価償却費46億12百万円、売上債権32億57百万円の減少、たな卸資産32億80百万円の増加、有形固定資産売却益22億27百万円、仕入債務19億97百万円の減少、法人税等の支払20億37百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは10億63百万円のネット支払（前年同期は98億36百万円のネット支払）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入113億20百万円、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出97億21百万円、長期前払費用の取得による支出21億71百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは46億30百万円のネット支払（前年同期は23億26百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19億13百万円、配当金の支払20億9百万円です。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資及び改修等に支出しております。これらの必要資金につきましては営業キャッシュ・フローを源泉とする自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

また、当社及び国内子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,524,399	50,524,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	50,524,399	50,524,399		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	50,524,399	-	7,908	-	8,509

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	20,048	39.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,453	2.89
伊藤忠食品株式会社	大阪府大阪市中央区城見2丁目2番22号	1,389	2.76
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,345	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,342	2.67
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,250	2.48
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番地2	908	1.80
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	800	1.59
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	713	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	695	1.38
計		29,946	59.49

(注) 次の法人から、2019年10月4日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2019年9月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,225	4.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,283,400	502,834	
単元未満株式	普通株式 57,899		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,524,399		
総株主の議決権		502,834	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式91,400株(議決権914個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 11株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	183,100	-	183,100	0.36
計		183,100	-	183,100	0.36

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式91,400株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203	17,789
受取手形及び売掛金	45,751	42,498
商品及び製品	15,002	18,099
仕掛品	3,056	3,030
原材料及び貯蔵品	2,258	2,473
その他	1,588	1,640
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	82,857	85,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,645	51,843
土地	26,481	18,746
その他(純額)	23,148	21,599
有形固定資産合計	100,275	92,189
無形固定資産	1,288	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	5,559
退職給付に係る資産	9,908	10,118
その他	3,902	5,720
貸倒引当金	25	23
投資その他の資産合計	19,440	21,375
固定資産合計	121,004	114,840
資産合計	203,862	200,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,037	46,046
短期借入金	315	239
1年内返済予定の長期借入金	3,778	3,588
未払法人税等	2,109	3,431
賞与引当金	1,348	1,563
その他	19,116	13,835
流動負債合計	74,706	68,705
固定負債		
長期借入金	23,072	21,350
役員株式給付引当金	13	20
退職給付に係る負債	4,566	4,627
資産除去債務	363	366
その他	6,504	6,032
固定負債合計	34,519	32,397
負債合計	109,226	101,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,600	8,600
利益剰余金	64,108	67,841
自己株式	380	408
株主資本合計	80,237	83,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,749
繰延ヘッジ損益	32	18
土地再評価差額金	2,518	2,518
為替換算調整勘定	142	156
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,240
その他の包括利益累計額合計	5,877	5,682
非支配株主持分	8,521	9,641
純資産合計	94,635	99,267
負債純資産合計	203,862	200,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	204,867	206,400
売上原価	172,892	173,813
売上総利益	31,974	32,587
販売費及び一般管理費	24,730	25,055
営業利益	7,243	7,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	91
その他	473	467
営業外収益合計	539	558
営業外費用		
支払利息	92	76
持分法による投資損失	0	4
たな卸資産廃棄損	57	37
その他	107	25
営業外費用合計	259	145
経常利益	7,524	7,945
特別利益		
固定資産売却益	175	2,230
投資有価証券売却益	98	-
補助金収入	101	154
その他	0	6
特別利益合計	375	2,390
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	83	95
減損損失	-	6
その他	15	7
特別損失合計	101	111
税金等調整前四半期純利益	7,797	10,224
法人税等	2,623	3,349
四半期純利益	5,174	6,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	1,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,757	5,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	5,174	6,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	54
繰延ヘッジ損益	62	13
為替換算調整勘定	91	41
退職給付に係る調整額	116	141
持分法適用会社に対する持分相当額	2	26
その他の包括利益合計	53	195
四半期包括利益	5,228	6,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,804	5,552
非支配株主に係る四半期包括利益	424	1,127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,797	10,224
減価償却費	4,112	4,612
減損損失	-	6
のれん償却額	83	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
賞与引当金の増減額(は減少)	191	214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	57
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	370	416
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6	7
受取利息及び受取配当金	66	91
支払利息	92	76
投資有価証券売却損益(は益)	98	-
持分法による投資損益(は益)	0	4
有形固定資産売却損益(は益)	173	2,227
投資有価証券評価損益(は益)	15	1
有形固定資産除却損	83	95
補助金収入	101	154
売上債権の増減額(は増加)	3,334	3,257
その他の流動資産の増減額(は増加)	31	350
たな卸資産の増減額(は増加)	2,226	3,280
仕入債務の増減額(は減少)	13,794	1,997
その他の流動負債の増減額(は減少)	763	840
未払消費税等の増減額(は減少)	806	589
長期未払金の増減額(は減少)	-	18
その他	61	13
小計	19,828	9,874
利息及び配当金の受取額	64	98
利息の支払額	101	79
法人税等の支払額	2,563	2,037
補助金の受取額	101	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,331	8,009

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,911	9,721
有形固定資産の売却による収入	751	11,320
無形固定資産の取得による支出	100	165
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	180	-
貸付けによる支出	23	12
貸付金の回収による収入	22	23
敷金の差入による支出	10	15
敷金の回収による収入	21	15
定期預金の増減額（は増加）	87	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,084	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172	-
長期前払費用の取得による支出	478	2,171
事業譲受による支出	1,199	-
その他	80	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,836	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	753	79
リース債務の返済による支出	487	590
長期借入れによる収入	3,200	-
長期借入金の返済による支出	2,551	1,913
配当金の支払額	1,506	2,009
非支配株主への配当金の支払額	7	7
自己株式の取得による支出	219	30
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	4,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,181	2,322
現金及び現金同等物の期首残高	12,168	13,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,350	16,054

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末216百万円、78千株、当第2四半期連結会計期間末243百万円、91千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
康普(蘇州)食品有限公司	446 百万円	410 百万円
その他	20 "	18 "
計	467 百万円	428 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売手数料	356百万円	332百万円
包装運搬費	4,565 "	4,652 "
給料雑給	4,116 "	4,233 "
賞与引当金繰入額	489 "	511 "
役員株式給付引当金繰入額	6 "	11 "
退職給付費用	49 "	56 "
諸手数料	8,042 "	8,383 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	18,687百万円	17,789百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,337 "	1,734 "
現金及び現金同等物	17,350百万円	16,054百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 株主総会	普通株式	1,510	6.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,006	4.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する
配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 株主総会	普通株式	2,013	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対
する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,006	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対
する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	139,903	64,724	204,628	238	204,867	-	204,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	11,871	11,890	31	11,921	11,921	-
計	139,923	76,596	216,519	269	216,789	11,921	204,867
セグメント利益	6,286	857	7,143	100	7,243	0	7,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	139,583	66,548	206,131	268	206,400	-	206,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	11,183	11,190	42	11,233	11,233	-
計	139,590	77,731	217,322	311	217,633	11,233	206,400
セグメント利益	6,763	639	7,403	143	7,546	14	7,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円55銭	114円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,757	5,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,757	5,747
普通株式の期中平均株式数(株)	50,321,220	50,255,689

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間85千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,006百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田		剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。